

令和6年8月5日

経済産業省製造産業局長
伊吹 英明 殿

一般社団法人プレハブ建築協会
会長 仲井 嘉浩

令和7年度住宅関連予算及び制度改正要望

当協会は「住生活向上推進プラン2025」で様々な目標値を掲げ、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、環境性能等が高い良質な住宅ストックの形成と円滑な流通の先導役を担っていくこととしております。

一方、令和5年度の新設住宅着工戸数は、全体で80.0万戸(対前年比▲7.0%)、うちプレハブ住宅では10.1万戸(▲10.2%)となり、特に全体の持家は、令和6年5月まで30ヶ月連続で前年同月を下回るなど、回復の兆しが見えない状況が続き、住宅市場を取り巻く環境は大変厳しい状況です。

こうした状況の下、令和5年補正予算及び令和6年度当初予算・税制改正で、「子育てエコホーム支援事業」の創設、3省連携による「省エネリフォームへの支援策」の継続強化、子育て・若年夫婦世帯を対象とした住宅ローン減税の借入限度額の維持等が盛り込まれ、予算の増額と実質的に切れ目が生じないように配慮された施策が措置されました。深く感謝申し上げます。

当協会では、引き続き、国で措置された施策を積極的に活用して、ZEH化・長期優良住宅化を推進し、良質な住宅ストックの形成を促進することで、住宅市場の回復と安定に繋げ、住生活向上を図ってまいりたいと考えております。

以上を背景に、標記について、これまでの施策の継続、より効果のある制度拡充、国民がより利用しやすくなるための運用改善や手続きの合理化について要望としてとりまとめました。

ご検討いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

① 「住宅省エネ 2024 キャンペーン」の4事業の継続

総合経済対策で措置された「子育てエコホーム支援事業」「先進的窓リノベ事業」「給湯省エネ事業」「賃貸給湯省エネ事業」に4事業に対し、環境性能の高い良質な住宅の普及を加速させるためにも、切れ目のない事業の継続を要望する。

② 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等支援事業(ZEH)の継続と拡充

「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すうえで、今後供給される新築住宅の脱炭素化は不可欠との認識から、プレ協では新築戸建住宅のZEH（Nearly ZEH以上）普及率に関して、2025年目標85%を掲げ推進を行っている（2022年実績79.3%）。普及率の向上とより高いレベルのZEHに対しても取り組む必要があることからZEH、ZEH+各事業に対し、事業の継続、特に戸当たり補助額の継続と下記に示す拡充を要望する。

- ・通年で申請が可能となるように基金化等の措置
- ・複数年事業において、年度をまたぐ場合に工事を止めることなく進められる仕組み
- ・容量、性能等一定の要件を満たした蓄電池の補助金拡充
- ・ZEH+補助事業におけるEV充電設備の継続と充放電設備の追加補助額の拡大

③ 次世代省エネ建材実証支援事業の継続・拡充

良質なストックを増やすために省エネ改修の促進は有効な手段である。本事業の継続と下記に示す内容の拡充を要望する。

- ・補助対象の申請者の要件に、買取った後に省エネ改修を行い再販する買取再販業者（法人）を追加
- ・断熱等級6、7を性能要件に加え、適正な補助金の上限金額を設定

④ 既存住宅における断熱改修の整理

既存住宅の断熱改修を推進するうえで、現在、先進的窓リノベ2024事業（環境省）、長期優良住宅化リフォーム推進事業（国交省）、既存住宅における断熱リフォーム支援事業（環境省）、次世代省エネ建材実証支援事業（経産省）など手厚い措置が施されているが、家全体の断熱改修は、工事費が高い、仮住まいが必要であるといったことから普及が進んでいないのが現状である。「2050年ストック平均ZEH水準以上」に向けて、特に実証事業において検証を行った部分断熱改修を、先にあげた措置のメニューに加えることを要望する。併せて3省で現在行っている既存改修の各事業に関して、ZEH事業同様に、全体が俯瞰でき、わかりやすく、比較選択しやすくなるような情報発信を要望する。

⑤ 再生可能エネルギー導入促進事業の創設

太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的導入を行う一方で、需給バランスとすることは重要であり、住宅においても宅内で自家消費を高める仕組みを積極的に採用する必要がある。そのための設備導入の支援を要望する。

- 例) ・新築住宅やリフォームにおける蓄電池の設置
- ・賃貸集合住宅において、PVで発電した電力を入居世帯に振り分け供給する仕組み

⑥ 「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金」の拡充

基礎充電側における充電インフラ整備は、住宅建築事業と密接な関係にあることから、さらなる拡充に向けて、下記に示す措置を要望する。

- ・ 補助金全体額の更なる拡充
- ・ 過去の事業で、申請から交付決定まで2ヶ月程の期間を要し、その間建築工事全体の発注がストップするなど建築工事の工程に影響を及ぼすケースがあった。充電設備をすみやかに着工できるよう、交付決定までの期間の短縮および建築工事全体の工程に影響を及ぼさない措置を要望する。

⑦ 省エネルギー投資促進支援事業「指定設備導入事業」の要件緩和

住宅生産工場においては、躯体、外装、内装等様々な生産工程が混在する。省エネルギー効果の要件について、対象生産部位ごとの生産工程における省エネ率を補助金取得要件とするよう検討を要望する。

以 上